

# 四半期報告書

(第 17 期第 3 四半期)  
自 2020 年 8 月 1 日  
至 2020 年 10 月 31 日

株式会社エニグモ

## 目 次

	頁
表紙	
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2【事業の内容】 .....	2
第2【事業の状況】 .....	3
1【事業等のリスク】 .....	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3【提出会社の状況】 .....	5
1【株式等の状況】 .....	5
(1)【株式の総数等】 .....	5
(2)【新株予約権等の状況】 .....	5
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等】 .....	5
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】 .....	5
(5)【大株主の状況】 .....	5
(6)【議決権の状況】 .....	6
2【役員の状況】 .....	6
第4【経理の状況】 .....	7
1【四半期財務諸表】 .....	8
2【その他】 .....	12
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	13
[四半期レビュー報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年12月15日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 2020年8月1日 至 2020年10月31日）
【会社名】	株式会社エニグモ
【英訳名】	Enigmo Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 最高経営責任者 須田 将啓
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目1番22号 NMF青山一丁目ビル 6階
【電話番号】	(03) 6894-3665 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートオペレーション本部長 金田 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目1番22号 NMF青山一丁目ビル 6階
【電話番号】	(03) 6894-3665
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートオペレーション本部長 金田 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 累計期間	第17期 第3四半期 累計期間	第16期
会計期間	自 2019年2月1日 至 2019年10月31日	自 2020年2月1日 至 2020年10月31日	自 2019年2月1日 至 2020年1月31日
売上高 (千円)	4,128,625	4,719,579	6,097,281
経常利益 (千円)	1,708,686	1,881,363	2,681,698
四半期(当期)純利益 (千円)	1,185,799	1,306,723	1,860,539
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	381,903	381,903	381,903
発行済株式総数 (株)	42,642,000	42,642,000	42,642,000
純資産額 (千円)	6,698,263	8,387,118	7,371,913
総資産額 (千円)	7,585,854	11,021,336	8,835,482
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.47	31.38	44.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	7
自己資本比率 (%)	88.3	76.1	83.4

回次	第16期 第3四半期 会計期間	第17期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2020年8月1日 至 2020年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.86	12.56

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社は「世界を変える、新しい流れを。」というミッションの下、インターネットを通じて、法人・個人の垣根を壊し、誰もが多様な専門性を生かすことで今まで存在しなかった新しい価値を創造する、“Specialty” Marketplace（スペシャルティマーケットプレイス）「BUYMA（バイマ）」を中心とした事業を展開しております。

当第3四半期累計期間（2020年2月1日～2020年10月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の全世界的感染拡大の影響による大幅な悪化が長期化し、極めて厳しい状況が続いております。日本経済においても、同影響による経済活動の低下を受け、企業収益においても急速な減少を余儀なくされている中、感染範囲が再拡大を始めており、経済をさらに下振れさせる懸念が深まりつつあります。加えて、今後も中長期的に国内外の感染症の動向を注視する必要があるなど、世界規模で先行きの不透明さは増大し続けております。一方で、政府による緊急事態宣言発出に端を発した、各自治体による施設や店舗への営業時間短縮要請、外出自粛要請等、種々の感染症拡大防止策の発令が散発される中で、新しい生活様式の構築に向けた民間企業を中心とした新たな取り組みにより、社会経済活動のレベル上げが進められており、人と人との接触機会を減らしつつ、商品を購入、サービスを楽しむことが出来るインターネットサービスを提供する事業会社が果たすべき社会的役割が大幅に増してきており、消費需要も急速に高まってきております。

このような環境の中、当社は、基幹事業である“Specialty” Marketplace「BUYMA」において、BUYMAが提供するSpecialtyの強化に向けた取り組みを積極的に進めてきております。各機能向上施策、ビッグデータ分析との連携によるマーケティング施策を展開し、一層安全かつ満足度の高い購入体験をBUYMAでお楽しみいただけるよう、サービスを拡充してきております。また、世界中の消費者にBUYMAサービスを提供できるよう、「英語版BUYMA」も拡大に向け各種施策を積極的に展開しております。

当第3四半期累計期間におきましては、第2四半期累計期間に開始した民間の国際物流提携サービスを更に拡充し、利用促進施策を進めることで、取扱アイテムの安全かつスピーディな配送を強化しております。また、BUYMAの成長戦略として海外セレクトショップ等法人出品者との連携による品揃えの強化、効果的なMD施策、家具やワイン等のサブカテゴリ強化、データ分析やAIを活用した顧客のLTV（ライフタイムバリュー）向上に繋がる広告宣伝、各種セール施策との連動も積極的に進めております。

以上の結果、会員数は8,219,112人（前年同四半期比18.0%増）、商品総取扱高は41,111百万円（前年同四半期比15.5%増）と順調に拡大し、当第3四半期累計期間における当社の売上高は4,719,579千円（前年同四半期比14.3%増）、営業利益は1,883,095千円（前年同四半期比9.1%増）、経常利益は1,881,363千円（前年同四半期比10.1%増）、四半期純利益は1,306,723千円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

なお、当社の事業セグメントはソーシャルコマース事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

① 資産合計

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末より2,185,853千円増加し、11,021,336千円となりました。主な内訳は、現金及び預金10,182,046千円であります。

② 負債合計

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末より1,170,648千円増加し、2,634,218千円となりました。主な内訳は、預り金1,873,852千円であります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より1,015,205千円増加し、8,387,118千円となりました。主な内訳は、資本金381,903千円、資本剰余金391,474千円、利益剰余金8,029,471千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	119,600,000
計	119,600,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2020年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年12月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,642,000	42,642,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	42,642,000	42,642,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年8月1日～ 2020年10月31日	—	42,642,000	—	381,903	—	321,103

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,000,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,637,200	416,372	—
単元未満株式	普通株式 4,800	—	—
発行済株式総数	42,642,000	—	—
総株主の議決権	—	416,372	—

② 【自己株式等】

2020年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
(自己保有株式) 株式会社エニグモ	東京都港区赤坂8-1-22 NMF青山一丁目ビル 6階	1,000,000	—	1,000,000	2.3
計	—	1,000,000	—	1,000,000	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（2020年2月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は連結子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,186,097	10,182,046
売掛金	292,670	289,630
商品	-	1,664
貯蔵品	-	5,242
前渡金	129,714	173,348
前払費用	31,127	33,308
未収入金	7,516	15,962
その他	753	634
流動資産合計	8,647,879	10,701,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,663	44,302
工具、器具及び備品	16,236	29,141
有形固定資産合計	61,899	73,444
無形固定資産		
ソフトウェア	11,711	8,053
その他	18	18
無形固定資産合計	11,730	8,072
投資その他の資産		
投資有価証券	575	119,799
関係会社株式	104	104
敷金及び保証金	63,826	63,820
長期前払費用	12,487	7,135
繰延税金資産	36,980	47,120
投資その他の資産合計	113,972	237,980
固定資産合計	187,603	319,496
資産合計	8,835,482	11,021,336
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	188,562	313,211
未払費用	1,383	8,007
未払法人税等	415,164	280,962
未払消費税等	90,312	94,059
預り金	712,680	1,873,852
ポイント引当金	29,194	33,809
その他	10,518	14,434
流動負債合計	1,447,815	2,618,338
固定負債		
資産除去債務	15,753	15,879
固定負債合計	15,753	15,879
負債合計	1,463,569	2,634,218

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金		
資本準備金	321,103	321,103
その他資本剰余金	70,371	70,371
資本剰余金合計	391,474	391,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,014,241	8,029,471
利益剰余金合計	7,014,241	8,029,471
自己株式	△415,429	△415,429
株主資本合計	7,372,189	8,387,419
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△276	△634
評価・換算差額等合計	△276	△634
新株予約権	-	332
純資産合計	7,371,913	8,387,118
負債純資産合計	8,835,482	11,021,336

## (2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
売上高	4,128,625	4,719,579
売上原価	742,413	877,385
売上総利益	3,386,211	3,842,194
販売費及び一般管理費	1,660,297	1,959,098
営業利益	1,725,914	1,883,095
営業外収益		
受取利息	159	107
講演料・原稿料等収入	125	28
物品売却益	-	96
その他	-	0
営業外収益合計	284	232
営業外費用		
為替差損	755	1,784
株式交付費	-	180
株式公開費用	16,497	-
雑損失	260	-
営業外費用合計	17,513	1,964
経常利益	1,708,686	1,881,363
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,046	-
固定資産売却益	36	232
新株予約権戻入益	297	-
投資有価証券売却益	-	3,077
特別利益合計	4,381	3,310
特別損失		
固定資産除却損	674	-
固定資産売却損	-	217
特別損失合計	674	217
税引前四半期純利益	1,712,392	1,884,456
法人税、住民税及び事業税	445,283	587,714
法人税等調整額	81,310	△9,982
法人税等合計	526,593	577,732
四半期純利益	1,185,799	1,306,723

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
減価償却費	11,550千円	15,261千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月24日 定時株主総会	普通株式	291,493	7	2020年1月31日	2020年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソーシャルコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円47銭	31円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,185,799	1,306,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,185,799	1,306,723
普通株式の期中平均株式数(株)	41,641,961	41,641,960

(注) 1. 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第16期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月10日

株式会社エニグモ  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 雄一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 陽介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エニグモの2020年2月1日から2021年1月31日までの第17期事業年度の第3四半期会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（2020年2月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エニグモの2020年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年12月15日
【会社名】	株式会社エニグモ
【英訳名】	Enigmo Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 最高経営責任者 須田 将啓
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目1番22号 NMF青山一丁目ビル 6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役最高経営責任者須田将啓は、当社の第17期第3四半期（自 2020年8月1日 至 2020年10月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。